

松本市における発達障害児とその家族に対する 継続的な支援の実態と評価のあり方に関する研究

研究代表者 本田 秀夫（信州大学医学部子どものこころの発達医学教室）
研究協力者 原田 謙（長野県立 こころの医療センター駒ケ根）
 蓑和 路子（長野県立 こころの医療センター駒ケ根）
 山田 慎二（長野県立 こころの医療センター駒ケ根）
 吉崎洋介（長野県立 こころの医療センター駒ケ根）

研究要旨

【概要】 本年は、松本市における H25 年度の小学 1 年生(H30 年現在小学 6 年生)の知的・発達障害の有病率について調査し、そのなかで反抗的、素行不良とみなされる児童、および不登校の H28 年度からの推移を検討した。

【結果】

1. 何らかの発達特性を有している子どもは約 12%であった。
2. 広汎性発達障害の特性を有する子どもは約5%、そのうち 80%は医療受診していた。
3. 注意欠如多動症は、特性を有する子どもが約3%、受診率は約 33%であった。
4. 学習障害、境界知能とみなされている子どもは、ともに約1%。受診率は低く、あまり医療化していなかった。
5. 小学生年代で反抗的な子どもは発達障害に多く、知的な問題の児童には稀であった。
6. 反抗素行に問題があっても、医療が関与している子どもは少なかった。
7. 不登校は年々増加していた。

【まとめ】 この調査からは、松本市内の小・中学校の中に、知的・発達障害特性を有し特別の支援が必要な児童が少なからず存在することが示された。今後、ますます医療と教育が連携してこの問題に対することが望ましいと考えられた。

A. 研究目的

規模や特性の異なる自治体における発達障害支援ニーズの把握とともに、規模や特性に応じた発達障害の支援システムの現状を調査し、具体的な支援のあり方についてのモデルを示すことが本研究の目的である。

本年度は、これまでに引き続き、松本市の協力のもとに、発達障害の支援ニーズに関する調査を行った。

B. 研究方法

H25 年度入学の小学 1 年生において発達障害の特性ごとに、疑われている子どもの人数の推移を調査した。平成 30 年 4 月 1 日現在で、松本市内に在住する平成 18 年 4 月 2 日～平成 19 年 4 月 1 日生まれの小学 6 年生(平成 25 年度入学生)について、発達特性を有すると疑われる子どもの人数、反抗的特性を持つもの、素行不良のもの、不登校の人数を調査した。

(倫理面への配慮)

本研究の実施にあたっては、分担研究者が所属する長野県立こころの医療センター駒ヶ根倫理委員会の承認を得た。

C. 研究結果

松本市の市立小学校 28 校と特別支援学校 4 校 (計 32 校) に、松本市および長野県教育委員会を通して調査を行い、市立小学校全校と特別支援学校 2 校から回答を得た (回答率 93.8%)。

1. 小学6年生における発達の問題が疑われる児童

平成 30 年 4 月 1 日現在、調査対象となった小学 6 年生児童は、2097 名 (男子 1082 名、女子 1012 名) であった。

平成 25 年から平成 30 年までの各年度で、平成 25 年度入学の子どものうち、学校が発達障害の特性を有するとみなしている児童と医療にかかっている児童の割合の変化は表1のとおりである。

	特性を有する人数 (%)						医療受診している人数 (%)					
	H25 年 (n=2146)	H26 年 (n=2100)	H27 年 (n=2107)	H28 年 (n=1825)	H29 年 (n=2104)	H30 年 (n=2097)	H25 年 (n=2146)	H26 年 (n=2100)	H27 年 (n=2107)	H28 年 (n=1825)	H29 年 (n=2104)	H30 年 (n=2097)
発達障害全体	258(12.0)	283(13.5)	270(12.8)	219(12.0)	270(12.8)	246(11.7)	98 (4.6)	105 (5.0)	122 (5.8)	122 (6.7)	148(7.0)	139(6.6)
(1) PDD	78 (3.6)	79 (3.8)	96 (4.6)	92 (5.0)	105(5.0)	102(4.9)	56 (2.6)	49 (2.3)	71 (3.4)	76 (4.2)	83 (3.9)	83 (4.0)
(2) ADHD	94 (4.4)	102 (4.9)	83 (3.9)	42 (2.3)	69 (3.3)	57(2.7)	12 (0.6)	20 (1.0)	18 (0.9)	20 (1.1)	20 (1.0)	22 (1.0)
(3) 構音・言語障害	17 (0.8)	24 (1.1)	19 (0.9)	13 (0.7)	6 (0.3)	3(0.1)	3 (0.1)	5 (0.2)	8 (0.4)	8 (0.4)	2 (0.1)	3 (0.1)
(4) 学習障害	—	—	—	21 (1.2)	27 (1.2)	25(1.2)	—	—	—	4 (0.2)	6 (0.3)	7 (0.3)
(5) 知的障害	46 (2.1)	51 (2.4)	47 (2.2)	18 (1.0)	37 (1.8)	23(1.1)	21 (1.0)	19 (0.9)	19 (0.9)	6 (0.3)	28 (1.3)	14 (0.7)
(6) その他	23 (1.1)	27 (1.3)	25 (1.2)	14 (0.8)	8 (0.4)	12(0.6)	6 (0.3)	12 (0.6)	6 (0.3)	5 (0.3)	6 (0.3)	5 (0.2)
(7) 境界知能	—	—	—	19 (1.0)	18 (0.9)	24(1.1)	—	—	—	3 (0.2)	3 (0.1)	5 (0.2)

表1 平成 25 年度入学の子どものうち、学校が知的・発達障害の特性を有するとみなしている児童と医療にかかっている児童の割合の変化

2. 小学6年生における知的・発達障害の特性を有する児童のうち、反抗的、素行不良とみなされている児童および不登校の割合

小学6年生において、知的・発達障害の特性を有する児童の総数は 246 名 (全児童の 11.7%)。このうち、反抗的あるいは素行不良とみなされている児童

は各々、32 名 (1.5%)、5 名 (0.2%)。このうち医療受診している児童は各々 17 名 (0.8%)、2 名 (0.1%) であった。不登校の児童は、28 名 (1.3%) であった。

また、各知的・発達障害の特性を有する児童うち、反抗的あるいは素行不良とみなされている、あるいは不登校の児童の割合は、表2のとおりである。

	特性を有する人数(%)			医療受診している人数(%)			不登校
	全体	反抗的	素行不良	全体	反抗的	素行不良	
(1) PDD	102	16 (15.7)	5 (4.9)	83	14 (16.9)	4 (4.8)	10 (9.8)
(2) ADHD	57	12 (21.1)	0	22	2 (9.1)	0	4 (7.0)
(3) 言語障害	3	0	0	3	0	0	1 (33.3)
(4) 学習障害	25	1 (4.0)	0	7	0	0	4 (16.0)
(5) 知的障害	23	1 (4.3)	0	14	0	0	4 (17.4)
(6) その他	12	1 (8.3)	0	5	0	0	5 (41.7)
(7) 境界知能	24	1 (4.2)	0	5	1 (20.0)	0	0
計	246	32 (13.0)	5 (2.0)	139	17 (12.2)	2 (1.4)	28 (11.4)

表2 小学6年生における各知的・発達障害の特性を有する児童のうち反抗的、素行不良な児童および不登校の割合

特性	小4 (H28年) (n=1825)	小5 (H29年) (n=2104)	小6 (H30年) (n=2097)
(1) PDD	19	13	16
(2) ADHD	10	9	12
(3) 言語障害	0	0	0
(4) 知的障害	0	0	1
(5) 学習障害	0	3	1
(6) その他	1	0	1
(7) 境界知能	1	1	1
計	31	26	32

表3 平成28年度から30年度における知的・発達障害の特性を有する児童のうち、反抗的とみなされている児童数

特性	小4 (H28年) (n=1825)	小5 (H29年) (n=2104)	小6 (H30年) (n=2097)
(1) PDD	1	1	5
(2) ADHD	5	0	0
(3) 言語障害	0	1	0
(4) 知的障害	0	0	0
(5) 学習障害	0	0	0
(6) その他	1	0	0
(7) 境界知能	0	0	0
計	7	2	5

表4 平成28年度から30年度における知的・発達障害の特性を有する児童のうち、素行不良とみなされている児童数

特性	小4 (H28年) (n=1825)	小5 (H29年) (n=2104)	小6 (H30年) (n=2097)
(1) PDD	0	6	10
(2) ADHD	0	1	4
(3) 言語障害	0	1	1
(4) 知的障害	0	1	4
(5) 学習障害	1	0	4
(6) その他	1	2	5
(7) 境界知能	0	0	0
計	2	13	28

表5 平成28年度から30年度における知的・発達障害の特性を有する児童のうち、不登校の児童数

3. 過去3年間における反抗的な児童、素行不良な児童、不登校の推移

平成28年度から30年度において、学校が知的・発達障害の特性を有する児童のうち、反抗的、あるいは素行不良とみなされている児童および不登校の人数の推移を表3、4、5に示した。

D. 考察

1. 小学1年生から小学6年の発達障害の経年推移

H25年度に入学した1年生がH30年度に6年生に上がるまでに、何らかの発達障害の特性を有するとみなされた児童の割合は、約12%でほぼ横ばいであった。医療機関にかかっていることが把握されている子どもは、4.6⇒6.6%と増加していた。

このうち広汎性発達障害(PDD)を疑われる子どもは、入学時は3.6%であったが、高学年になると約5%でほぼ一定となった。医療にかかっている子どもも入学時は2%台だが、高学年になると約4%で一定となる。PDDの特性が観られる子は、その8割に医療が関与しており、しっかり医療化されていると言える。注意欠陥多動性障害(ADHD)が疑われる子どもは入学時4%台であったものが、高学年には3%以下となる。医療受診している子どもは1%前後でほぼ横ばいであった。

この理由としては、ADHD傾向の子どもは、多動などの症状が年々落ち着いていくのに対して、気持ちの汲み取れなさなどのPDD症状は、他の子どもと対人関係を構築・維持する力の差が大きくなるため、疑われたり受診する割合が増えるのではないかと推測された。また、症状として多動が主であった子どもがPDDに診断変更されるという可能性も考えられた。

2. 小学1年生から小学6年の知的な問題の経年推移

知的障害は、支援学校や支援学級の利用などのために、入学時すでに診断されているものが多く、約2%で推移している(本年に限り知的障害の割合が低かったのは、市内の特別支援学校からの返答が含まれていないためであると考えられた)。学習障害、境界知能とみなされている子どもは、ともに約1%。変動が少なかった。受診率は低く、あまり医療的支援は必要とされていないと推測された。

3. 小学校6年生における反抗性、素行不良、および不登校

市内の子ども全体からみると、知的・発達障害をベースに反抗性が高い子どもは1.5%、素行不良とみなされている子どもは0.2%、不登校は1.3%であっ

た。

知的・発達障害特性全体で見ると、その 13%が反抗的であり、2%に素行の問題が認められた。

知的・発達障害の特性別にみると、ADHD 特性があり反抗的とみなされている子どもは昨年の 22%とほぼ変わらず 21%であり、PDD 特性があり反抗的な子どもも 15%前後で大きな変化はなかった。

小学生年代で見ると、反抗的な子どもは、PDD と ADHD に集中していて、知的な問題では反抗や素行の問題はほとんど認められない。このことは、PDD, ADHD の特性を有する子どもの養育の困難さを示していると考えられた。また、昨年度行った調査では、反抗的な子ども、素行不良の子どもが減少したように見えたが、平成 28 年度から 3 年間の推移で見ると割合に有意な変化は認められなかった。

発達障害における不登校は、学年が上がるにつれて増加していた。

E. まとめ

本年度および過去3年間の調査から、松本市内の小学生高学年においては、PDDが5%、ADHD 3%認められることが確認された。知的障害は約 2%、境界知能、学習障害は各々約1%と考えられた。また、知的・発達障害をベースに反抗性が高い子どもは、その 13%、素行不良とみなされている子どもは 2%であり、不登校は年々増加していた。

反抗や素行の問題があっても、医療が関与している子どもは少なく、今後ますます連携の余地があると考えられた。

F. 研究発表

1. 論文発表

なし

2. 学会発表

・鈴木千穂、椎名千佳子、六井雅子、吉崎洋介：「衝動行為を繰り返す広汎性発達障害児への支援」全国児童青年精神科医療施設協議会 第 49 回研修会、2019 年2月

G. 知的財産権の出願・登録状況
特記なし

H. 参考文献
特記なし